

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 - 650 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 内藤 達也

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 - 650 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 内藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	90,112,625	100,688,283	180,773,090
経常利益 (千円)	4,404,181	5,712,749	10,260,291
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,557,989	3,317,732	5,797,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,486,443	3,952,516	9,791,864
純資産額 (千円)	112,272,009	121,541,143	118,411,880
総資産額 (千円)	166,949,337	195,048,799	174,568,768
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	81.80	106.02	185.33
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	81.73	105.70	185.10
自己資本比率 (%)	59.5	54.9	59.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,200,765	4,459,456	9,244,703
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,257,591	22,216,833	3,862,184
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,356,707	15,854,046	4,462,908
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	24,404,768	20,502,829	22,819,446

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.77	49.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米国通商政策の影響等により経済の先行きにつきましては不透明な状況であるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は引き続き拡大いたしました。

情報サービス産業におきましては、政府による「未来投資戦略2018」(\*1)等を通じた「Society5.0」(\*2)の実現に向けた取り組みの中で、AIやIoT、ロボティクス等の先進技術を活用した新たなサービスや商品が登場し始めております。一方では、これらの新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足や、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ強化対策等が課題となっており、ICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用と技術者の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」(\*3)を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための高度技術者の育成(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等)に取り組んでまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結び付けるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、「自動運転」、「電動化」、「Connectivity」(\*4)等のキーワードで注目される自動車関連につきまして、安全支援(ADAS)や電気自動車関連等の車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。機械制御系におけるFA(工作機械)につきましても、開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移いたしました。また、新たな成長分野である産業用ロボットSI事業へも積極的に取り組んでまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、デジタルトランスフォーメーションやフィンテックを背景とするシステム刷新や業務効率化、ペーパーレス化等のニーズの高まりを背景に、受注を拡大してまいりました。また、ECを始めとしたネット関連や官公庁系におけるシステム開発と仮想基盤を利用したインフラ構築も好調に推移してまいりました。クラウドSIビジネスにおきましては、Amazon.com, Inc.、Microsoft Corporation、Salesforce.com、といったグローバルベンダーの製品を活用した付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

プロダクトサービス分野では、ライセンスビジネスやMCAE分野向けのCAEソリューションサービス(\*5)等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、コミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」におきましては、経済産業省や厚生労働省が指定する介護ロボット機器の開発重点分野としてコミュニケーション分野が選定される等、コミュニケーションロボットへの注目が高まる中、積極的な営業活動を展開してまいりました。さらに、先進技術への取り組みとして「AI・人工知能EXPO」にAIコンサルティング、AIインテグレーションサービスを出展する等、AIインテグレーターとして新たなビジネス創出に取り組んでまいりました。

新たなテクノロジーや開発分野の拡大強化等のため、各地(北海道札幌市・東京都墨田区・神奈川県横浜市・愛知県刈谷市・福岡県福岡市)にオフィスを増設し、汐留(東京都港区)にビル建設予定地を取得しました。また、成長著しいアセアン地域での業容拡大のため、タイに流通・サービス分野の現地法人を設立しました。

政府が推進する働き方改革に伴う多様な働き方の実現に向けて、半日有給休暇を時間帯を固定せずフレキシブルに取得可能とした「フレキシブル有休制度」、業務中のリフレッシュを10分単位で認める「リフレッシュタイム制度」を導入しました。これらの制度導入により、これまでの「スーパーフレックス(1990年より導入しているコアタイムのないフレックスタイム)」を超える「ウルトラフレックス制度」として、社員一人ひとりの働き方の状況にも柔軟に対応できる勤務制度に変更する等、働き方改革に取り組んでまいりました。また、ワークライフ balan

スの推進や健康増進に取り組んだこと、残業削減や有休奨励の推進等を戦略的に実践する取り組みが評価され、経済産業省が発表する「健康経営優良法人」に2年連続で認定されました。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,006億88百万円(前年同期比11.7%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加やオフィス増設に伴う経費等により販売費及び一般管理費が184億45百万円(前年同期比12.4%増)になったものの、増収により営業利益は52億81百万円(前年同期比26.1%増)となりました。証券系関連会社による持分法投資利益の改善により、経常利益は57億12百万円(前年同期比29.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億17百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

\*1: 未来投資戦略2018

2017年に閣議決定された経済政策パッケージで2020年までの3年間を生産性革命・集中投資期間とし、大胆な税制、予算、規制改革等に取り組む政府の施策

\*2: Society5.0(ソサエティ5.0)

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」

\*3: AIS-CRM(A:AI I:IoT S:Security C:Cloud R:Robot M:Mobile&AutoMotive)

当社が重点技術と位置づける技術領域

\*4: Connectivity(コネクティビティ)

車と様々なものがインターネットを通じて繋がること

\*5: CAE(Computer Aided Engineering)

「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### SI(システムインテグレーション)事業

SI事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や機械制御系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業向けやネットビジネス向け、流通・サービス向けが好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、他社製品や自社プロダクト販売及び付随する関連サービス等が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、運用保守・業務委託案件の増加や、前期にデータセンターの改修費用があったことにより増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は933億1百万円(前年同期比12.0%増)となり、営業利益は43億83百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

SI事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
SI事業合計	93,301	112.0	4,382	131.0
システム構築	55,006	112.1	2,226	127.9
組込系/制御系ソフトウェア	28,772	112.3	1,452	138.2
業務系ソフトウェア	26,234	111.8	773	112.1
プロダクト・サービス	38,294	111.8	2,155	134.4
プロダクト・サービス	30,555	114.6	1,656	119.5
アウトソーシング	7,739	101.9	499	229.2

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去 1,081千円が含まれております。

#### ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸収入等の増加により、売上高は14億96百万円(前年同期比9.6%増)となり、営業利益は5億36百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

#### その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は58億90百万円(前年同期比8.8%増)となり、営業利益は3億63百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,950億48百万円(前連結会計年度末差204億80百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が750億68百万円(前連結会計年度末差26億10百万円増)、固定資産が1,199億80百万円(前連結会計年度末差178億69百万円増)であります。

流動資産の主な変動要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が410億円、たな卸資産が40億86百万円となり、前連結会計年度末より15億50百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の主な変動要因は、事業拡大に伴う両国オフィスや汐留ビル建設予定地の取得により土地が474億56百万円となり、前連結会計年度末より171億23百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は735億7百万円(前連結会計年度末差173億50百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が566億77百万円(前連結会計年度末差174億80百万円増)、固定負債が168億29百万円(前連結会計年度末差1億29百万円減)であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が107億61百万円となり、前連結会計年度末より7億84百万円増加しました。また、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパーが252億82百万円となり、前連結会計年度末より168億17百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,215億41百万円(前連結会計年度末差31億29百万円増)となり、自己資本比率は前連結会計年度末の59.9%から54.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、205億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ、19億54百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、44億59百万円(前年同期差17億41百万円の収入減)となりました。

これは、主に好調な受注環境での増収に伴い、税金等調整前四半期純利益59億63百万円、減価償却費23億9百万円により増加し、売上債権の増加額6億25百万円、たな卸資産の増加額8億33百万円、法人税等の支払額19億79百万円により減少したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、222億16百万円(前年同期差199億59百万円の支出増)となりました。

これは、主に設備への投資に伴い、有形・無形固定資産の取得による支出205億5百万円により減少したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、158億54百万円(前年同期差172億10百万円の収入増)となりました。

これは、主に設備への投資に伴い、コマーシャル・ペーパーの発行70億円及び借入による収入151億94百万円により増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億8百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。当社グループは、事業拡大に伴い汐留にビル建設予定地を取得いたしました。なお、取得価額は、150億88百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,700,000	33,700,000	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に制限のない 標準となる株式であり、 単元株式数は100株であ ります。
計	33,700,000	33,700,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日		33,700,000		26,200,289		28,438,965

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌエフシー	神奈川県藤沢市片瀬目白山2丁目27番	3,028	8.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	2,353	6.98
野澤 宏	神奈川県藤沢市	1,745	5.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,432	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,263	3.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	864	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	744	2.21
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	641	1.90
野澤 則子	神奈川県横浜市港南区	629	1.87
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	621	1.84
計		13,324	39.54

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,353千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,263千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	744千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,404千株(7.14%)があります。

3 2018年6月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年6月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、 タイム アンド ライフ ビル5階	3,518	10.44



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,404,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,246,600	312,466	-
単元未満株式	普通株式 46,800	-	-
発行済株式総数	33,700,000	-	-
総株主の議決権	-	312,466	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株、当社保有の自己株式69株及び証券保管振替機構名義の株式が90株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地	2,404,700	-	2,404,700	7.1
(相互保有株式) 株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内新町 27番地1	1,900	-	1,900	0.0
計		2,406,600	-	2,406,600	7.1

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 役職 の 異動 は、次 の と お り で  
あ り ま す。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 経営補佐	取締役 専務執行役員 経営補佐 経営企画 管理統括 グループ会社 担当	竹林 義修	2018年4月1日付
取締役 専務執行役員 経営補佐 営業 生産担当	取締役 常務執行役員 営業 生産担当	渋谷 正樹	2018年4月1日付

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,851,274	18,703,976
受取手形及び売掛金	1 40,288,285	1 41,000,683
有価証券	5,200,000	5,000,000
商品	806,810	1,394,090
仕掛品	2,407,425	2,672,042
原材料及び貯蔵品	33,974	20,291
その他	4,914,386	6,321,739
貸倒引当金	44,242	44,371
<b>流動資産合計</b>	<b>72,457,914</b>	<b>75,068,452</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	57,774,786	58,294,184
減価償却累計額	26,375,330	27,045,064
建物及び構築物(純額)	31,399,455	31,249,119
土地	30,332,356	47,456,119
建設仮勘定	344,841	197,931
その他	15,021,663	15,026,818
減価償却累計額	11,878,298	11,608,263
その他(純額)	3,143,365	3,418,554
<b>有形固定資産合計</b>	<b>65,220,019</b>	<b>82,321,724</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,203,635	1,889,069
ソフトウェア	4,385,862	4,619,534
その他	232,417	225,803
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,821,915</b>	<b>6,734,407</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,325,812	20,429,401
退職給付に係る資産	6,279,744	6,636,390
その他	3,472,364	3,867,425
貸倒引当金	9,002	9,002
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>30,068,919</b>	<b>30,924,215</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>102,110,854</b>	<b>119,980,347</b>
<b>資産合計</b>	<b>174,568,768</b>	<b>195,048,799</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,977,104	10,761,916
短期借入金	4,326,574	16,503,350
コマーシャル・ペーパー	1,500,000	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,638,280	278,840
未払費用	3,836,148	4,932,701
未払法人税等	2,102,993	2,079,850
賞与引当金	3,914,985	3,784,276
役員賞与引当金	188,431	111,431
工事損失引当金	173,069	120,178
その他	10,540,209	9,605,420
<b>流動負債合計</b>	<b>39,197,796</b>	<b>56,677,965</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,182,408	4,054,062
繰延税金負債	4,332,340	4,427,189
役員退職慰労引当金	453,343	423,168
退職給付に係る負債	5,838,871	5,808,956
その他	2,152,128	2,116,314
<b>固定負債合計</b>	<b>16,959,091</b>	<b>16,829,690</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,156,888</b>	<b>73,507,655</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,941,843	28,939,792
利益剰余金	56,035,115	58,789,529
自己株式	4,863,528	4,864,605
<b>株主資本合計</b>	<b>106,313,720</b>	<b>109,065,005</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,172,724	6,066,425
土地再評価差額金	8,228,200	8,228,200
為替換算調整勘定	194,526	60,469
退職給付に係る調整累計額	82,613	118,509
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,778,336</b>	<b>1,982,795</b>
<b>新株予約権</b>	<b>53,397</b>	<b>75,772</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>13,823,098</b>	<b>14,383,160</b>
<b>純資産合計</b>	<b>118,411,880</b>	<b>121,541,143</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>174,568,768</b>	<b>195,048,799</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	90,112,625	100,688,283
売上原価	69,519,415	76,960,913
売上総利益	20,593,210	23,727,370
販売費及び一般管理費	1 16,406,345	1 18,445,825
営業利益	4,186,864	5,281,545
営業外収益		
受取利息	10,671	27,260
受取配当金	86,837	97,667
持分法による投資利益	157,299	204,243
助成金収入	65,453	77,785
その他	51,574	76,996
営業外収益合計	371,836	483,952
営業外費用		
支払利息	48,841	32,906
為替差損	50,791	-
固定資産除却損	35,477	11,669
その他	19,408	8,171
営業外費用合計	154,519	52,747
経常利益	4,404,181	5,712,749
特別利益		
事業譲渡益	-	494,372
投資有価証券売却益	313,963	-
特別利益合計	313,963	494,372
特別損失		
固定資産除却損	-	225,130
減損損失	11,419	18,343
事務所移転費用	103,213	-
特別損失合計	114,633	243,474
税金等調整前四半期純利益	4,603,511	5,963,647
法人税、住民税及び事業税	1,542,078	1,944,783
法人税等調整額	99,979	222,501
法人税等合計	1,442,098	1,722,281
四半期純利益	3,161,413	4,241,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	603,423	923,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,557,989	3,317,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,161,413	4,241,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515,139	44,548
為替換算調整勘定	36,123	240,155
退職給付に係る調整額	295,926	26,947
持分法適用会社に対する持分相当額	69,693	31,092
その他の包括利益合計	325,029	288,848
四半期包括利益	3,486,443	3,952,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,000,067	3,114,233
非支配株主に係る四半期包括利益	486,375	838,283

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,603,511	5,963,647
減価償却費	2,376,917	2,309,676
固定資産除却損	-	225,130
減損損失	11,419	18,343
のれん償却額	177,508	188,672
工事損失引当金の増減額(は減少)	166,304	52,891
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	208,759	29,186
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	326,530	389,043
持分法による投資損益(は益)	157,299	204,243
支払利息	48,841	32,906
為替差損益(は益)	74,057	9,998
事業譲渡益	-	494,372
投資有価証券売却損益(は益)	313,963	-
事務所移転費用	103,213	-
売上債権の増減額(は増加)	1,274,714	625,067
たな卸資産の増減額(は増加)	91,201	833,579
仕入債務の増減額(は減少)	776,640	800,602
未払人件費の増減額(は減少)	1,285,125	741,231
未払消費税等の増減額(は減少)	746,648	803,822
未払金の増減額(は減少)	127,459	34,839
長期前払費用の増減額(は増加)	26,298	16,003
その他	828,329	568,513
小計	8,411,593	6,346,702
利息及び配当金の受取額	98,766	126,661
利息の支払額	40,012	33,915
法人税等の支払額	2,269,582	1,979,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,200,765	4,459,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,279	2,509,858
定期預金の払戻による収入	255,403	1,091,986
有形固定資産の取得による支出	1,178,950	18,976,289
無形固定資産の取得による支出	1,576,858	1,528,874
投資有価証券の取得による支出	114,202	90,535
投資有価証券の売却による収入	698,696	-
その他	41,401	203,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,257,591	22,216,833

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,100,000	15,180,000
短期借入金の返済による支出	2,671,664	3,003,224
長期借入れによる収入	32,905	14,074
長期借入金の返済による支出	546,300	2,487,020
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	7,000,000
自己株式の取得による支出	821	1,077
ストックオプションの行使による収入	114,259	-
配当金の支払額	468,623	563,028
非支配株主への配当金の支払額	234,991	250,077
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,504	7,308
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	354,939	-
リース債務の返済による支出	30,906	28,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356,707	15,854,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,594	51,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,614,061	1,954,436
現金及び現金同等物の期首残高	21,790,707	22,457,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,404,768	1 20,502,829



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	44,949千円	28,216千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
従業員給料	5,991,864千円	6,840,617千円
賞与引当金繰入額	1,689,299千円	1,848,906千円
退職給付費用	301,329千円	325,736千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,123千円	35,910千円
役員賞与引当金繰入額	172,765千円	166,808千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	20,982,111千円	18,703,976千円
有価証券勘定	5,200,000千円	5,000,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,777,342千円	3,201,146千円
現金及び現金同等物	24,404,768千円	20,502,829千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月14日 取締役会	普通株式	468,628	15	2016年12月31日	2017年3月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月8日 取締役会	普通株式	469,435	15	2017年6月30日	2017年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月15日 取締役会	普通株式	563,319	18	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	563,314	18	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

(企業結合等関係)

事業分離

(連結子会社における事業分離)

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

Digital Education Company Ltd.

分離した事業の内容

当社連結子会社、WATERLOO MAPLE INC.のオンライン教育ビジネス事業

事業分離を行った主な理由

当社グループのビジネスの方向性等を考慮し、経営資源の選択と集中を強化するためであります。

事業分離日

2018年6月15日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

494,372千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 42,456千円

固定資産 8,437千円

資産合計 50,893千円

流動負債 129,133千円

負債合計 129,133千円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき処理しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

S I 事業

(4)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額  
当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	SI事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,334,112	1,364,980	84,699,092	5,413,532	90,112,625	-	90,112,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,653	308,749	355,403	395,792	751,196	751,196	-
計	83,380,766	1,673,729	85,054,496	5,809,325	90,863,821	751,196	90,112,625
セグメント利益	3,346,389	550,874	3,897,264	288,929	4,186,193	671	4,186,864

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額671千円には、セグメント間取引消去671千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	SI事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,301,364	1,496,331	94,797,696	5,890,587	100,688,283	-	100,688,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,425	312,604	364,029	405,610	769,640	769,640	-
計	93,352,789	1,808,936	95,161,725	6,296,198	101,457,924	769,640	100,688,283
セグメント利益	4,383,216	536,039	4,919,256	363,370	5,282,626	1,081	5,281,545

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,081千円には、セグメント間取引消去 1,081千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円80銭	106円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,557,989	3,317,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,557,989	3,317,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,269	31,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円73銭	105円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	2,219	10,035
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (千円))	( 2,219)	( 10,035)
普通株式増加数(株)	1,608	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2 【その他】

第49期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)中間配当については、2018年8月8日開催の取締役会において、2018年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	563,314千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

富士ソフト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。